

当レポートでは2015年末までに統合報告書を発行している224社のレポート内容を分析し、その動向を広く皆様に発信することを狙いとしています。第6回となる今回は、統合報告書における業界環境の開示状況について取り上げます。

長期投資において重要なファクターは何でしょうか。

宝印刷株式会社で実施した個人投資家調査によると、投資に際して重視する非財務情報では「配当政策」「中長期の経営戦略・計画」が上位2項目でした(Japanese Investor読者を対象。2015年12月実施)。

中期経営計画は統合報告書のみならず事業報告においても開示されるケースが増えてきていますが、それに加えて長期的に投資する上での判断材料となるのは、技術革新が著しく、5年・10年後が見通せない時勢だからこそ、今後の業界の動向、現在の自社(主力製品)の市場での相対的立ち位置、今後の方向性がイメージできるように分かり易く可視的に発信していくことが重要と言えるのではないでしょうか。

自社の相対的立ち位置や、市場規模、長期的な業界動向、マクロ経済動向の中での今後の見通しといった業界環境に関する情報については、法定開示書類においてはそれ程言及されていません。

有価証券報告書(有報)の【第2. 事業の状況 1. 業績等の概要】を筆頭に、【3. 対処すべき課題】や【4. 事業等のリスク】においては、業績分析等の前提として企業が属する産業の状況についての説明がなされていますが、同業界内ではそれほど違いが出ず、また殆ど文章でしか表現されていないため、他社比較する際にはやや使い勝手が悪い記載となっています。

【表:統合報告書における業界環境の開示状況(n=49)】

業種	社数
情報通信・サービスその他	9
金融(除く銀行)、運輸・物流	6
小売	5
商社・卸売、素材・化学	4
上記以外	15

左記で例示した項目のような、有報より一步進んだ業界環境についての説明がなされている企業は224社中49社(22%)でした。

東証のTOPIX-17で業種分類すると、上表のように情報通信・サービスその他が9社、金融(除く銀行)、運輸・物流が6社、小売が5社となっており、比較的時価総額が大きい企業や、業界を代表する企業において開示が目立ちます。

国際統合報告フレームワークの内容要素に「見通し」があります。これは、組織が直面する課題や不確実性を踏まえ、ビジネスモデルや業績への潜在的影響を記載するというものです。

現代はネット社会なので、同業他社の業績や主力製品等の情報は比較的容易に取れますが、それでもビジネスモデルや戦略と関連付けた企業情報が一括して入手できる統合報告書は非常に利用価値の高いものです。

自社の規模感に関わらず、今後の見通しを分かり易く伝え、様々なステークホルダーと対話を図っていく姿勢・工夫が今後ますます求められています。